

## 平成 29 年度 第 1 回山形県スポーツ推進審議会 議事録

日 時 平成 29 年 11 月 16 日 (木) 14:00~16:10

場 所 県庁 1502 会議室

出席者

委員 全 17 人中 15 人出席 (他にオブザーバーとして 2 人出席 (欠席委員代理))

事務局 県教育長、県教育庁スポーツ保健課長など 11 人出席

### 1 開会

- ・事務局が、委員出席過半数により当審議会が成立することを報告して開会。

### 2 あいさつ (山形県教育委員会教育長)

- ・今年度は「山形県スポーツ推進計画」の推進施策の見直しについて、委員の皆様より御意見を頂戴することとなる。
- ・「山形県スポーツ推進計画」は、平成 25 年 3 月に、平成 34 年度までの 10 年間を計画期間として策定したもののだが、後半の 5 箇年を迎えるにあたり、これまでの評価・検証やスポーツを取り巻く社会情勢の変化などを踏まえて、その推進施策を見直すもの。
- ・政府においては、平成 27 年にスポーツ庁が設置され、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けた選手強化策が加速・拡大されるとともに、「第 2 期スポーツ基本計画」が策定され、地域をあげてのホストタウンや東京 2020 教育プログラムなどの取組みが進められている。
- ・日本体育協会においては、平成 30 年度以降、日本スポーツ協会に名称を変更し、スポーツ人口のさらなる拡大に努めていくとしている。
- ・本県でも、オリンピック・パラリンピックでのメダリスト輩出に向けた新たな取組みのほか、より多くの方々が幅広くスポーツに親しむ環境づくりなどに力を入れている。
- ・今後 5 箇年にわたるスポーツ推進計画の見直しについて、委員の皆様から忌憚のない御意見、御提言を賜りたい。

### 3 会長選出・会長あいさつ

- ・小川委員から、会長には渡邊委員、副会長には孫田委員を推薦する旨の発言があり、会長には満場一致で渡邊委員が選任された。副会長については、孫田委員が同じく選任されたが欠席のため、オブザーバーとして出席した県高等学校体育連盟の佐藤理事長に持ち帰りいただき、本人の承諾をもって決定することとした。  
(11 月 20 日、孫田委員の副会長就任の承諾を得た。)

## 4 報 告

次の各項目について事務局から説明（質疑なし）。

- |  |               |
|--|---------------|
| (1) オリンピック・パラリンピックのメダリスト育成について                             | [資料] 1-1, 1-2 |
| (2) 南東北総体 2017 について  | [資料] 2        |
| (3) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会への参画について<br>(ホストタウン、教育プログラムなど) | [資料] 6-1, 6-2 |

## 5 審 議

- |                                    |                |
|------------------------------------|----------------|
| (1) 山形県スポーツ推進計画（前期）の評価・検証について      | } [資料] 3, 4, 5 |
| (2) スポーツをめぐる情勢について                 |                |
| (3) 計画見直し（後期プラン策定）に向けた今後の対応（案）について |                |

### 【議長（会長）】

- ・ 審議内容を公開している旨を出席者に伝達。

### 【事務局】

- ・ 計画見直しのスケジュールを次のとおり説明。
  - ・ 本日の各委員からの意見を踏まえ、事務局が後期プランの素案を作成し、平成 30 年 1 月に各委員に改めて意見照会
  - ・ 同年 2 月の審議会で最終案をとりまとめ、パブリックコメントを求める
  - ・ 同年 3 月の県教育委員会で承認を得て、改定計画を決定
- ・ 山形県のスポーツ推進計画（前期）の評価・検証などについて説明。（資料 3、資料 4、資料 5）

### 【議長（会長）】

- ・ 計画改定に向けた意見を各委員に求めた。

### 【齋藤 委員】（山形県小学校体育連盟連絡協議会代表）

#### 幼児期の運動体験の重要性の認識拡大

- ・ 近年、小学校入学時から運動が好きな子どもと嫌いな子どもの二極化がみられる。低中学年の基礎体力づくりを特に大事にしなければならないと考えているが、それには幼児期の運動体験がとても大事なのではないかと感じている。
- ・ 学校現場では学習指導要領の改訂や働き方改革などが求められており、非常に多忙な状況の中で、体育スポーツだけを重点的に改善することは容易ではない。

#### 山形県スポーツタレント発掘事業の周知拡大

- ・ ドリームキッズについて、とてもすばらしい事業だと思うが、まだまだ周知が足りない。より幅広く県民や現場に周知することが必要ではないか。

### 【深瀬 委員】（東北文教大学短期大学部特任教授）

#### 幼児期の身体活動と親への運動の重要性の意識付け拡大

- ・ 子どもは、4 歳、5 歳ぐらいから、自分の体を思い通りに動かし、特に体の動きをコントロールする調整力は 6 歳ごろになると大人とほぼ同じような運動能力を身につけて

いく。幼児期からの取組みが体力の向上に繋がる。

- ・ 今、公共の遊戯施設などがたくさん設けられているが、移動を含め保護者同伴がほとんどであることを考えると、保護者も巻き込みながら、運動に対する興味や関心も持ってもらえることが大事であると思う。
- ・ 幼稚園や保育所に働きかけながら、保護者への意識付けを行っていくことがもっと必要ではないか。

#### 【石田 委員】(山形RG代表)

##### 子どものスポーツ環境の拡充

- ・ 近年、中学校の部活動数が非常に減少している。(山形市内で新体操クラブの代表を務めているが)幼稚園や小学生の子ども達が多く集まってくる。しかし、山形市内で新体操の部活動のある中学校が、指導者不足などから1校のみとなってしまった。学校長の判断で、部活がなくとも中体連などに出場させてもらっている子どもはいるが、続けるのが非常に厳しい状況にある。
- ・ そこである程度芽を出した子どもは高校でもやろうという気持ちになるが、続けるための場の確保がさらに厳しいものとなる。なかなか一貫指導に繋がらないというのが現状である。
- ・ 今後は、保育所、幼稚園や学童保育といった場で、もう少しスポーツに気軽に親しめる場面があると親子共々汗を流せる場面が増えてくるのではないか。

#### 【岡崎 委員】(山形県広域スポーツセンタークラブアドバイザー)

##### 総合型地域スポーツクラブの有効活用

- ・ 総合型地域スポーツクラブは、地域の方が自分達のやりたいことを身近なところでプログラムとしてやっていけるよう活動している。
- ・ 幼児の運動については、キッズスポーツ教室として幼稚園児や1年生ぐらいを対象として、夜、親が送迎できるような時間帯でやっているクラブもあり、子どもはとても喜んでやっているが、親が積極的でないとなかなか参加できない。
- ・ 高齢者の方も身近なところで楽しめるよう、公民館を会場に運動の機会を提供しているクラブもある。“総合型クラブはこうでなければならない”というものがないので、総合型クラブは多くの可能性を持っていると思う。

#### 【小川 委員】((公財)山形県体育協会理事兼事務局長)

##### 総合型地域スポーツクラブと行政の連携

- ・ 日本体育協会によると、総合型地域スポーツクラブは、平成31年度から登録・認証などの制度を実施する方向が示されている。本県でも現在59のクラブが活動しているが、山形県独自の特性にあったクラブの事業の推進が必要なのではないかと思う。そのためには、クラブが市町村の事業に参画したり、市町村がクラブを有効活用するなどの取組みが必要である。

##### スポーツ少年団の活動支援の促進

- ・ スポーツ少年団は少子化により団員数が減少し、小学校単位での団構成が難しくなり、多くが中学校区または大きく地域単位での団活動に移行している。また、小学校の統

合による学区の広範囲化や夫婦共稼ぎが多くなってきていることから、子ども一人で活動の場所に通うことも難しくなっている。ある町では少年団活動への参加のためにスクールバスを手配するなどの措置を講じており、育成のためには行政の関わりも重要であると思う。

- ・ 県体協では、平成 4 年に本県で開催した「べにばな国体」後に、県少年少女スポーツ交流大会を継続開催している。子ども達のこの大会の経験が、その後の中学校の部活動への繋がりにも大きく効果があると認識している。今後も継続する必要がある、行政などからの支援が必要であると思っている。

#### **スポーツ選手の県内雇用拡大**

- ・ 本県出身の社会人選手が、県内で競技を継続してオリンピック出場を目指していくというのが理想ではあるが、雇用してくれる企業がないなど難しい状況にある。県体協としては、「べにばな国体」開催以前から社会人選手をスポーツ指導員などとして雇用し、県の競技力向上に貢献している。今後も 2020 年東京オリンピック競技大会への本県関係者輩出に向け取組みを続けていきたいが、県内企業における雇用の拡大についても力を入れて取組んでいく必要があると強く感じている。

#### **スポーツ施設の整備促進**

- ・ 「べにばな国体」開催時に建設された体育施設の老朽化が目立ってきており、また、国体開催後 25 年が過ぎ、施設の基準も変化しているため、対応に努めていただきたい。

### **【佐藤 委員】（山形県立山形中央高等学校教諭）**

#### **スポーツで笑顔をつくる取組み・スポーツ価値の認識促進**

- ・ 様々なデータを見ると、成人の 3~4 割はスポーツが好きで、あとは嫌いというような状況にあり、週一回のスポーツ実施率を向上させるためには、学校体育の中でスポーツが嫌いな子をターゲットとする必要があると感じている。
- ・ 生涯にわたって健康でいきいきと暮らせるためには、スポーツが大事なツールであり、学校体育の中で保健の領域と連携しながら学習していくということも必要である。
- ・ 今、高校の体育科では、小学校との連携事業として、小学生に高校生が教えるという授業を展開している。たくさんの笑顔が見られ、高校生にとっては支える経験、小学生にとっては“できる”という経験といったものは、とても大事なことであると感じている。生涯スポーツを考える上で、学校現場では少しでも“できる”という経験の機会を、住民の身近にある総合型地域スポーツクラブなどでは環境を整備していくことが大切であると感じている。
- ・ 特に高校では、ただ運動をする、体を動かすということだけではなく、スポーツに対する知識や価値といったものを授業でより大切にしていけることが、将来の山形の人材を育てていくという上で重要ではないかと感じている。

### **【村田 委員】（山形県スポーツ少年団本部長）**

#### **スポーツ少年団への幼児の加入促進**

- ・ スポーツ少年団の団員はこれまで小学生以上だったが、平成 29 年度から 3 歳児以上の登録となった。これは競技力の向上ではなく、幼少期での運動や遊びの経験、体を動かすことの楽しさを味わうことが非常に大切で、多くの子どもにスポーツに親しんで

もらうことを目指すというものである。「アクティブチャイルドプログラム」という遊びのプログラムを文部科学省でも推奨しており、毎日 60 分以上体を動かす環境づくりを、少年団としても取組んでいきたいと思う。

#### **オリンピック選手などとの交流拡大**

- ・ 以前、文部科学省のスポーツ選手活用体力向上事業として、オリンピック選手が学校、保育園、幼稚園などで授業をするという事業があった。子ども達が自分もやろうという機会づくりには最高の事業であると思う。山形県独自のプログラムとして充実してもらえれば、これからのスポーツ人口の増加に繋がっていくのではないかと考えている。

#### **【鈴木 委員】（山形県企業スポーツ振興協議会幹事）**

##### **企業スポーツ振興による地域の活性化**

- ・ 企業が単独でスポーツチームなどを有し、運営をしていくというのは予算面でも非常に苦しいのが現状である。雇用や納税などの経済活動だけではなく、スポーツというもので社会に役立っていきたくて考えている。
- ・ 人口減少という危機的な環境の中で、スポーツというものが非常に大きな貢献を果たせるのではないかと考えている。一つは、県内の各企業スポーツチームの選手が山形で仕事をして、生活基盤ができ、一部ではあるが地元に残っていただけということが現実にあること、また、大会の際に県外から訪れる選手、応援団による経済効果も、山形県にとっては非常に大きいと思う。
- ・ 企業スポーツは、一度関わった方々は累積的にそのファンという形で積みあがっていくもの。その競技に関わる方々を一人一人増やしていくことが、活動の拡大に最も有効と考える。

#### **【青木 委員】（山形県立新庄神室産業高等学校真室川校教諭）**

##### **地域スポーツ（スキー）人口の減少**

- ・ スキー人口はどんどん減っており、県立新庄神室産業高校真室川校も今年度スキー部が休部となった。かつてオリンピック選手を育てた県立新庄北高校最上校ではクロスカントリーの選手がいなくなり、現在はアルペンの 3 年生 2 人だけとなってしまい、活動の継続が危うい状態にある。
- ・ 私はスキー選手（冬季オリンピックに 3 度出場（クロスカントリー種目））として山形県に育ててもらったが、スキーを指導する機会がほとんどなくなってしまった。

##### **ジュニア期からの一貫指導体制の構築と県内定着への取組み**

- ・ 競技人口の増加のためには、まずは子ども達がスキーやスノーボードといった種目に関わるきっかけをつくるよう、幼少期から雪遊びに親しむこと。また、地域をあげて取組んでいるような大人も含めての雪遊びなども大事であると思う。
- ・ トップ選手というのは幼少期から様々なところが優れている。ドリームキッズも含め、スキーで育てたいと思った選手が他の競技に流れていくなど、取り合いにならないような形で進めていけたらいいと思っている。
- ・ スキーを途中でやめない、選手は大人になっても続けられるような環境づくりも大事であると思う。スキー関係企業が少なく、多くの選手が自分でスポンサーを見つける必要がある。トップを目指せるような選手は、なかなか県内への定着や県内に呼び戻

すことが厳しい状況である。

### **生涯スポーツ推進のための協力体制づくり**

- ・ 小学校、中学校、高校でもスキーをやっているところはあるが、生涯スポーツとして、大人になってからもスキーで遊び、例えば雪のない他県の友達にスキーを教え、そしてお客さんとして山形県に連れてくるといったような取り組みもできると思う。
- ・ 高校教諭として、大人になってもスポーツを楽しめるというところを高校生に見せるため、職員で協力しながら町のレクリエーション大会などに出場したりしている。

## **【池田 委員】（(公財) 山形県体育協会スポーツ指導員）**

### **スポーツを通じた人材育成**

- ・ I O C（国際オリンピック委員会）、日本・世界アンチドーピング機構などにおいて、アスリート憲章を作ろうという動きがあり、アスリートの責任、役割などについて議論が始まったところである。それを鑑みると、日本、山形のスポーツにおいて、そもそもスポーツを通してどんな人材が育てられるのかという観点に立ち戻って考えることが大切になってくると思う。

### **競技団体を支える人材不足の解消**

- ・ 山形県内のいろいろな競技団体において、大会運営などにあたっての人材不足が問題視されている。そのため、多くの競技団体が活動をなかなか充実していけない、やりたくてもやれないという悩みをかかえており、そういったところへの支援なども考えていく必要がある。

### **スポーツ施設の整備促進**

- ・ スポーツ施設の整備は、使う人の側に立って進める必要がある。例えば、山形市総合スポーツセンターでは、少し大きめの車いすだとエレベーターに乗れず、観客席に行けない。トイレ改修の必要性などもいろいろな施設や場面で言われている。

### **親子でのスポーツの機会の拡大**

- ・ 幼児の運動については、家庭の中でもちょっとしたアイデアでできることがいくらかでもあり、また、アイデアがあればやりたいお母さんがたくさんいると思うので、お母さん、お父さん世代に、子どもにどんな動きを、どんなことをさせればいいのかを教えるということも必要であると思っている。

### **子どもをもつ女性のスポーツ活動への参加促進**

- ・ ある総合型地域スポーツクラブでは、お母さんと子どもが一緒に参加できるプログラムで、お母さんと子どもが別れてそれぞれのプログラムとしてやったところ、とても好評だったとのことである。子どもと一緒にすることも大事であるが、お母さんだけでスポーツをする時間、その間、安心して子どもを預けられるという場所をつくることも大切であると思う。今、スポーツやスポーツ以外のイベントでも託児室があるが、これから、託児というキーワードがどんどん出てくると思う。

### **スポーツを多様に活用しての地域活性化**

- ・ スポーツを通じた地域活性化については、スポーツがスポーツ施設以外の場所でもできるのではないかという発想がもっと必要になってくると思う。フェンシングのワールドカップのエジプト大会では、観光の目玉であるスフィンクス像の隣に仮設会場を設け決勝戦を行った。とても斬新なアイデアであり、スポーツをする場というのは

アイデア次第でいくらでも広がると思った。

**【原田 委員】（(公財) 山形県体育協会マルチサポートセンター専門員）**

**子どもが楽しく運動できる環境整備の促進**

- ・子ども達のスポーツ環境を整えていくことはとても大事であり、子ども達がいかに楽しく運動し、子どもの時期に伸ばせる運動要素を指導するということが、これからトップアスリートをつくる上で非常に重要なポイントだと思う。
- ・子ども達のフィットネスレベル、運動能力や体力が年々下がっているのではないかという印象がある。小さい頃にどれだけ楽しんで遊んできたかということが関わってくるのではないだろうか。

**【山口 委員】（山形県立米沢栄養大学健康栄養学部講師）**

**食の重要性の認識欠如**

- ・朝食の摂取について、高校の養護教諭や家庭科の先生によると、生徒の多くは食べてはいるが、とにかく空腹を満たすだけで中身の重要性をあまり意識していないという現状がある。生きていく上で、あるいはスポーツをしていく上で、何を食べたらいいかということもしっかりと考える機会を設けることが必要だと思っている。

**管理栄養士の活用と雇用の拡大**

- ・県立米沢栄養大学は、山形県下で初めての管理栄養士を養成する施設であり、スポーツ栄養に興味を持っている学生がかなり多い。なんとか活躍の場を得たいと勉学に励む学生がたくさんいるが、就職先や、もっている知識を発揮する場面もないということを残念だと思っている。

**【市川 委員】（山形県身体障害者スキー協会会長）**

**障がい者スポーツの理解促進**

- ・ここ数年、障がい者スポーツについて、かなり多くの方々に認知してもらっていると思っている。東京 2020 パラリンピック競技大会に向けての選手も、少ないものの徐々に育っている。
- ・障がい者スポーツの県内ボランティアについては、障がい者の場合、とても手間や人手がかかるため、障がいをよく分かっていてスポーツについても熟練した特化した人材を必要としていることから、いろいろな分野の方に協力いただいたらもっと活動が広がる。
- ・総合型地域スポーツクラブも重要な役目を果たしてくれるのではないかということをお願いをしている。障がい者のニーズに合った設備の充実や受け入れ態勢、気を付けなければならない点など、ここ 1 年ほど、総合型地域スポーツクラブの方やスポーツ指導員の方との交流の機会も多くなった。
- ・幼児期から障がいの有無に関わらずスポーツに親しめるよう、地域の中でも障がい者又は子ども達を受けていただけるようにすると、ゆくゆくはアスリートも育つと思う。今は競技人口は大変少なく、国体の選手もやっと選出するような厳しい状況であるため、底辺の人口を広げること、強化していくこと、また、周りの地域の方、色々な分野の方に手伝っていただきながら共に障がい者スポーツを支えていくことが大事であ

と思う。

#### 【川崎 委員】（やまがた女将协会会长）

##### 選手のおもてなしとスポーツ人口拡大の手立て

- ・ 私たちは選手の方々の宿泊を受けるにあたり、ここ山形で安全、安心、楽しくスポーツができる機会を提供したいと思っている。
- ・ 私どもは、選手の方々を万全の状態ですべてに送り出すのが何よりも大事なことであり、食事も重要なポイントとなる。今年（平成 29 年 7～8 月）、本県で開催されたインターハイの際は、宿泊施設にメニューが指示されなかったのがよかった。それぞれの施設のおもてなしがあるので、独自性を出させてほしい。
- ・ 大会では遠距離の移動があるため、選手の体調も考えて大型バスを利用するなど、移動手段にも気をつけてほしい。
- ・ 山形の地域スポーツであるスキーには、生涯スポーツとして何歳までできるか多くの皆様に挑戦してほしい。蔵王のスキー客は、ブーム期の 120 万人から 30 万人まで減っている。スポーツ人口の拡大のためには、スポーツをしている人がいかに仲間を増やし、スポーツの魅力を広めていくことが重要と考える。

#### 【オブザーバー 三上 氏】（山形県中学校体育連盟副会長）

##### スポーツ指導者の確保・育成への手立て

- ・ 部活動については、日本のスポーツを支えてきた大きな核であると思うが、生徒が非常に少なくなっており、また、指導できる教員が非常に少なくなっている。子ども達はスポーツ少年団や、民間のスポーツクラブ、総合型地域スポーツクラブなどで地域の指導者の方々からお世話になっていると思うが、同時に地域の方が、部活動の指導、栄養的な指導、体づくりの指導といったことで学校にどんどん入っていただきたいと思っている。
- ・ 本校（真室川中学校）でも去年（平成 28 年）から、大学の先生に、保護者と生徒を対象にした運動前後の食事のあり方や、大会前やオフの時に必要な食事などの話をしていただいた。
- ・ 平成 29 年度に法制化された部活動指導員が導入されれば、指導、引率も可能となる。導入にあたっての一番の課題は地域で指導してくださる方が非常に少ないということである。

##### 地域力・組織力を活かしたスポーツ（スキー）の普及拡大

- ・ 本校は平成 28 年度の全国中体連のクロスカントリースキーの大会会場となり、本校の生徒も本県の代表選手として活躍したが、いま男女合わせて 7 人しか選手がいない。しかも 3 年生が卒業すると 1 人だけになる。スポーツ少年団でスキーをやっている子どもは非常に少なく、入ってくる見通しもない。学校個々で考えていくだけではどうにもならないため、組織的に地域スポーツであるスキーを、目玉として支えていっていただきたいと考えている。

#### 【オブザーバー 佐藤 氏】（山形県高等学校体育連盟理事長）

##### 高校部活動の指導体制再構築と活動を支える地域ぐるみの人材育成の促進

- ・今年（平成 29 年）、本県が幹事県となって開催された南東北インターハイは、全国の高体連の理事長会議でも、おもてなしが素晴らしかったということを言われ、高く評価していただいた。
- ・現在、国体の天皇杯の得点率が少年の部（主に高校生）だけで 60%～70%をとっているという状況にあるため、高校の強化は山形県の国体順位に与える影響が大きいと思う。
- ・部活動については、教員の多忙化や働き方改革という中で、学校の先生は部活動をするのが当たり前という考えが成り立たなくなっている。そうした中で部活動を頑張らせていくには、地域との連携と、平成 4 年に本県で開催し全市町村が会場となった「べにばな国体」の頃にあったような、“わがまちのスポーツ”をもう一回、地域ぐるみで支えていくということが必要となってきたのかと感じている。それを西村山地域で継続しているカヌーなどは、結果を出しているのかなと思う。
- ・中学校との連携という部分で、優秀な選手が県外に流出しているという状況が最近多く見受けられるようになった。高校に入る際、以前は自分の特色を活かして公立高校に進むという入試制度があったが、現在はなくなり、早く進路を決めたいということで私立高校や県外に流れるという傾向が見受けられる。山形県は公立高校で頑張って競技を支えてきたという他県にはなかなかない傾向があるため、もう少し中学校と連携して強化を図る必要があると考えている。
- ・最近の学級減の動きの中で、最近では部員不足により合同チームでの大会参加が増えてきており、学校の活性化にも結び付かないという現状にある。学校の柱となる競技をしっかりと持っている学校は、それを元にして活性化につなげている傾向にある。それぞれの学校の特色を活かし、スポーツ競技で学校を活性化していくことが今後の競技強化の柱になると考えている。
- ・部活動の現場などでは指導者不足が深刻であり、退職された指導者に、もう一度頑張ってもらえないかといったことを高体連の強化委員会などでも話している。
- ・部活動が強ければいいというスタンスではなく、礼儀、ボランティア精神、自発的な大会運営といったような徳育もしっかりとしていかなければならないと感じている。

#### 【議長（会長）】

- ・委員の皆様から大変貴重な御意見をいただいた。事務局の方で、本日の意見を反映させながら、改定案の作成を進めていただきたいと思います。

## 7 閉会

#### 《今後の予定》

- ・本日の各委員からの意見を踏まえ、事務局が後期プランの素案を作成し平成 30 年 1 月に各委員に改めて意見照会
- ・同年 2 月の審議会にて最終案をとりまとめ、パブリックコメントを求める
- ・同年 3 月の県教育委員会で承認を得て、改定計画を決定

以上